

## ギャンブルが売られる

先に紹介した写真の中日新聞 12 月 28 日「大阪にカジノ 海外業者意欲」は、IR という名で呼ばれるカジノ問題をよく描いている。18 日レポートで紹介した堤未果『日本が売られる』第 2 章の 4 は標題の「ギャンブルが売られる」である。大阪の「カジノ万博」を考えるうえでも示唆に富むので、抜粋して紹介したい。

政府は「世界一厳しい規制をかける」と豪語するが、その内容は、〈入場回数を週 3 回、年間 120 回までに制限する〉〈入場料を徴収する〉〈相談窓口を設置する〉など、世界一厳しいとはとても言えない対策ばかりだ。〈6000 円の入場料は安くありません。いくらギャンブル依存症でも、手持ちの資金が尽きれば、そこでストップしますよ〉

依存症対策を熱心に語るその言葉とは裏腹に、政府はそれとは真逆のある条文を、法案にこっそり盛り込んでいた。〈カジノ業者に、客にギャンブル資金を貸し付ける許可を与える〉客が日本人でも、所定の口座に一定額を入金すれば、いくらでもカジノから借金できる。最初の 2 カ月は無利子だが、それ以降は延滞金がつき、利子が 14.6% に跳ね上がるという消費者金融並みの恐ろしい仕組みだ。さらに政府はこの貸付業務についてだけは〈年収の 3 分の 1 以上貸付けてはいけない〉という「貸金業法」が適用されないようにしておいた。つまり客はカジノ業者から、ギャンブル資金を無制限に借りられることになる。依存症対策どころか、立派な依存症製造法だろう。

〈自分はパチンコもカジノもやらないから関係ない、ギャンブルで人生を棒に振る人は自己責任でしょう〉〈それより巨大リゾートができるのが楽しみです〉テレビが紹介する町の人々の声に、危機感はない。だが国内にギャンブル場が増え、依存症人口が増えるとどうなるか？ その地域は治安が悪くなり、犯罪率も上昇する。本人や家族が貧困になれば、生活保護や医療費などの社会保障費がかさみ、そのしわ寄せは税金として普通に働いている、ギャンブルをしない人々の肩にのしかかってくる。彼らがギャンブルで業者に吸い上げられた負け分は、そうでなければ消費に回り、日本経済を活性化させ、税収となって社会の他の場所に行くはずだったものなのだ。

2017 年 9 月、カジノ王アデルソン氏は来日し、カジノ誘致を目指す大阪府庁で府知事と市長の両方に向かって、投資額 100 億ドル（約 1 兆円）をチラつかせながら「面積



制限を導入しないように」要求した。大阪のカジノ候補地は、橋下徹前知事が 2009 年から言及していた 70 万平方メートルの人工島「夢洲」だったが、政府提案のカジノ面積上限 1 万 5000 平方メートルぼちでは、投資しても採算が取れないのだ。面積制限は、カジノがもたらす社会的コストと深い関係があり、例えばシンガポールでは、自国民への悪影響を抑える政策の一つとして、カジノスペースをリゾート全体の 3% に抑えている。

だが日本政府はアデルソン氏の要求を快諾、翌年 2 月に始まった与野党協議の場で、せっかく依存症対策で入れていた「面積制限」をやっぴりやめると告げ、あっさり法案から削除してしまった。これで日本では、リゾート全体の敷地を広げれば広げただけ、カジノ面積も無限に大きくできることになった。

2028 年まで廃棄物処分場として使う予定だった大阪の「夢洲」には、もう一つ大きな問題があった。ゴミ捨て場として使っていたため、船以外でのアクセス方法がトンネルと橋の一本ずつしかないのだ。何千億円もかかる交通インフラの整備費をどこから出せばいいのか。頭を抱えた大阪府知事に、ウルトラ C のアイデアがひらめいた。2025 年に開催予定で、今年 11 月に国際事務局総会で決定される国際博覧会（万博）だ。大阪府が開催地として手を挙げている「万博」と「カジノ」をセットにすれば、資金の問題は解決するではないか。

(2019 年 1 月 20 日)